

公益財団法人 生存科学研究所  
2018（平成30）年度事業報告  
〔自 2018年4月1日 至 2019年3月31日〕

## I. 会議実績

### 1. 理事会

#### 1) 2018年度第1回理事会（2018年6月7日）

公益事業基金の積み増しについて  
2017年度事業報告および計算書類の承認について  
定時評議員会の日時、場所、目的である事項について  
助成研究規程の改正について  
報告事項  
代表理事・職務執行理事の職務状況の報告  
財産運用の経過および結果の報告  
総務担当理事について  
生存科学シンポジウムについて

#### 2) 2018年度第2回理事会（2019年3月18日）

2019年度公益事業（研究調査等）の承認について  
2019年度事業計画の承認について  
2019年度収支予算の承認について  
編集委員会申合せの制定について  
報告事項  
代表理事・職務執行理事の職務状況の報告

### 2. 評議員会

#### 2018年度定時評議員会（2018年6月27日）

2017年度計算書類等の承認について  
報告事項  
2017年度事業報告について  
財産運用の経過および結果の報告  
2018年度事業計画および収支予算について  
規程の制定および改正について

### 3. 常務理事会

#### 1) 2018年度第1回常務理事会（2018年5月25日）

2017年度事業報告について  
2018年度事業計画について  
助成研究規程の改正について  
その他  
公益事業採択者説明会、交流会について  
生存科学シンポジウムについて  
常務理事会の定例化について

#### 2) 2018年度第2回常務理事会（2018年7月27日）

2019年度自主研究・助成研究申請について

第6回生存科学シンポジウムについて  
生存科学叢書について  
その他

3) 2018年度第3回常務理事会(2018年9月21日)

第6回生存科学シンポジウムについて  
2018年度収支予算執行推計について  
2019年度収支予算について  
その他

4) 2018年度第4回常務理事会(2018年11月22日)

2019年度公益事業の選考について  
2019年度予算案(事業別)について  
報告事項  
第6回生存科学シンポジウムについて  
日米医学教育コンソーシアムからの寄附金の受入について  
自主研究責任者ヒアリングについて  
広報委員会報告

5) 2018年度第5回常務理事会(2019年2月26日)

2019年度事業計画について  
2019年度収支予算案について  
学術誌編集委員について  
報告事項  
2019年度公益事業の追加・修正について  
学術誌「生存科学」、生存科学叢書進捗状況について  
事務局改修工事について

## II. 事業内容

自主研究事業、助成研究事業、シンポジウムの開催および学術誌「生存科学」の発行などの事業を実施した。

年度初めに、当研究所の根幹となる、自主研究、助成研究の採択者と当研究所役員との交流会を2018年5月14日(月)開催した。役員と研究責任者、助成研究申請者がコミュニケーションを図り、各自の研究について情報共有の機会となった。また、4月1日に制定した研究費および研究活動の不正行為防止に関する規程、研究活動の基本的な考え方、公正な研究活動の推進等の説明を行った。

出席者：16名(役員3名、自主研究責任者7名、助成研究採択者6名)

### 1. 自主研究事業

会員による調査研究を対象に募集し、継続事業(研究)6件、新規事業(研究)3件の合計9件に支援を行った。

また、2017年度より実施している、自主研究責任者と役員(理事長、専務理事)によるヒアリングを9名の責任者(全研究会)と年度途中の10月~11月にかけて実施した。

なお、研究のためのコミュニケーションを図るなど、積極的な活動の見られない研究責任者に、研究会開催の計画、自主研究事業の適切な実施に向け、助言、評価を行った。

#### 1) 対人支援職者の倫理的行動と倫理観の構造

対人支援職者の倫理的行動の決定に影響を及ぼす諸要因を分析し、職業倫理の背景にある倫理観の構造の概念化を試みるため、医療職、福祉職、教育職の枠組みの中から絞り込み、各職種300人程度、合計約1000人を対象とした量的調査の実施を計画、2017年9月に研究協力同意が得られた13病院・

機関に勤務する医師 393 人、病棟勤務看護師 856 人、医療ソーシャルワーカー(Medical Social Worker, 以下 MSW) 540 人、合計 1789 人を対象に、職場における倫理的葛藤経験、葛藤の対象、「モラル・ファンデーションズ・クエスチョネア」(日本語版 金井良太 2013 年) から構成された無記名自記式質問紙調査を実施した。現時点で、医師 113 人、看護師 475 人、MSW 187 人を対象とした解析が終了し、医師、看護師、医療ソーシャルワーカーの 8 割が何らかの職務上の葛藤を体験していることがわかった。職種により葛藤の対象に違いがあり、医師は「制度や法律」、看護師は「同僚の価値観」、MSW は「患者の家族の様子」に対し葛藤を抱える傾向があった。これらの背景にある倫理観(あるいは道徳観)を明らかにするために「モラル・ファンデーションズ・クエスチョネア」(日本語版 金井良太 2013)の尺度得点を用いた因子分析を行った。抽出された因子ごとに因子名を検討し、最も妥当と思われる因子名が確定された。

なお、本調査は人を対象とする研究調査のため、生存科学研究所の倫理審査委員会の審査(簡易審査)を経た。また、関係機関の倫理審査委員会において審査を行った。

(1) 2018年5月20日(日) Skype利用

研究会の目標と研究スケジュールを共有した。6月15日にサンポート高松で開催される第66回公益社団法人日本医療社会福祉協会全国大会(香川大会)におけるシンポジウムの招聘参加についての詳細の確認。

(2) 2018年7月30日(月) Skype利用

6月に高松で開催されたシンポジウムの報告を行った。当該シンポジウムの各シンポジストの口頭発表の逐語録作成を業者に依頼予定、逐語録に基づいた原稿も発表者の同意を得た上で報告書に採録する。

(3) 2018年9月24日(日) Skype利用

研究成果の公表状況を共有し今後の作業状況を確認した。

(4) 2018年12月16日(日) Skype利用

3年間の自主研究の成果を報告書として冊子にまとめることで合意した。1月末までに原稿の入稿、2月末納品の予定。入稿に至る各自の作業スケジュールと分担を確認、具体的な調整を行った。

(5) 2019年3月25日(月) Skype利用

本年度の総括と予算執行状況の最終確認を行った。

2) 少子高齢化時代の都市型災害対策；

Health・Coexistence・Well-being を意識した社会基盤システムの検討

研究モデル地域である新宿区のような大都市部では、住民の少子・高齢化、多様化、グローバル化、IT化が顕著で人と人の関係が希薄であり、特に、個人情報保護法改正後は過度なプライバシー保護の対応も見受けられる等の背景から、地方都市以上に、住民の把握が困難で、平常時での地域連携・災害対策づくりは難しい。しかも、災害時には住民以外に、健常者から患者・障害者・重傷者に至るまでの、最悪、「数千人規模の被災者」が、地域住民向けの避難所へ一気に押し寄せている危険性が非常に高い。実際東日本大震災被災地の仙台市街地避難所では、200人の収容数に対して10倍の被災者が一気になだれ込み、住民が押し出される現象が起きている。

そこで、最終年度(30年度)は、この2年間で得た東日本大震災や熊本地震他からの知見や教訓等を、今後発生する災害でいかし、少しでも多くの命を助け、命を維持していくことを念頭に研究を進めた。特に、高齢者を中心とした身体的弱者等の逃げ遅れ(諦めも含む)や震災関連死に着目し、「Health・Coexistence・Well-being」を意識し、結果が見える(仕組み作り)を心がけた。仕組み案を地域への提案を経て新宿区へ提言した結果、公式に地域や区の防災対策に組み込まれたものも複数存在する。今後も論文や学会発表の形で研究成果の社会還元を行う。研究会開催概要は以下のとおり。

(1) 2018年9月30日(日) 於：成城学校2号館大会議室

3年目初回の研究会は、研究モデル避難所の防災訓練の日程にあわせて、研究班メンバーに加え

て、同避難所運営に関わる地域の方々に参加いただき開催した。1)要援護者支援、2)ペット同行避難、3)生徒・教職員に向けた防災教育、の3つの課題グループを編成し、地域の方々に各課題テーブルを回っていただく形式で、異なる視点からの意見も吸い上げるスタイルで、各課題の問題点や具体的な被害低減にむけた仕組みなどについて討議した。どの課題でも、連携体制の構築や「共助」に繋がる仕組みの必要性の声、会議のまとめとして挙がってきた。地域連携、行政との連携、医療機関、薬局や獣医師会との連携、企業や研究者との連携、私立校連携、公立校避難所との連携などを意識して、対策作りを進めた。

(2) 2019年3月20日(水) 於：成城学校2号館大会議室

本研究課題の活動は今回の研究会の開催をもって終了するため、総まとめとして、前半は、3年間の活動報告、今後の活動説明、後半は、生存科学研究所理事の丸井英二先生の講演に加え、「少子高齢化時代の都市型災害対策；Health・Coexistence・Well-beingを意識した社会基盤システムの検討」という研究課題に適した6つの分科会(医療支援チーム、地域包括ケアチーム、地域見守り隊長、ペット防災チーム、地域連携・広報チーム)の活動のキックオフ・ミーティングも兼ねて計画し、自助・共助・公助の強化を地域にも意識してもらった。4月から地域との連携を中心に分科会活動を開始し、連繫体制強化、保健教育推進の2活動を中心に据える。

### 3) 老人観の転換による持続可能社会の展望

①QOL尺度研究の拡張(「生きがい感」尺度の開発)、②QOL尺度の現地検証、③介護の国際比較(研究会第2回第3回)②に関して「後期高齢者は現在、どこで何をしているのか？」をテーマとする実態調査を行った。現代日本の高齢者の60歳代~70歳代は「世話受動型」から「快楽能動型」へ移行しつつある。しかし、80歳代~90歳代では施設の「完全受動型」または在宅の「自己放棄型」と想像されるが、実態は不明である。そこで特異な二集団、すなわち「新老人の会」(75歳以上会員、ミッションを持って活動)と「前川製作所」(定年なしでシルバー就労を30歳代から奨励)を調査した。調査にあたって工夫したのは、仕事と活動の両方を含めたこと、80歳代を6区分したこと、「四機能図式」に基づいて項目や設問を組み立てたことである。仮説は「後期高齢者は85歳から」とした。結果を以下の提言にまとめた。後期高齢者の線引きは現行の75歳からではなく、85歳からでも可能である。ただし、両集団は平均よりも意識的・活動的であるため、日本社会の老人一般と比較した上で改めて結論を出す必要がある。70歳代・80歳代の生き方に関しては仕事と活動のセットで捉える必要がある。若い年代から仕事の充実感を持つとともに、両活動のセットを促進すべきである。老い方=生き方は老人世代だけではなく、若者世代から老人世代にわたる包括的な課題である。(以上は第30回日本生命倫理学会年次大会京都市立医科大学、2018年12月8日(土)公募シンポジウムⅢで発表した。)研究会開催内容は、以下のとおり。

第1回 2月23日9:00-12:00 京都佛科大学会議室

講演者：森下直貴(研究代表者)

テーマ：老成学研究の総括：意義と課題

第2回 3月10日14:00-16:00 生存科学研究所会議室

講演者：別所良美(名古屋市立大学)

テーマ：独日老人介護比較論

第3回 3月10日16:00-17:30 生存科学研究所会議室

講演者：李 彩華(名古屋経済大学)

テーマ：中国における老成学研究の現状

中国高齢者問題研究の第一人者宋全成(山東大学)二つの論文の紹介とコメント

### 4) 健康の社会的決定要因としてのソーシャル・キャピタル研究会

2018年7月17日13時~15時 日本大学法学部4号館地階第4会議室にて、研究責任者から、「医療費の地域差についての分析~社会関係資本と格差の観点から」に基づき研究の進捗状況を報告、研究メンバーとのフリーディスカッションを行った。また、研究会の席上で、稲葉(研究責任

者)が本研究のために蓄積したデータをメンバーに公開し、自主研究を実施するように要請し、可能ならば生存科学叢書といった形で刊行することを提案した。

(1) 市町村レベルの説明変数について

全体として、平均所得、前期・後期高齢者比率については高いほど一人当たり医療費(一般)が高くなり、前期高齢者就業率、医師一人当たり人口については高い(多い)ほど一人当たり医療費(一般)が安くなるという、想定される方向の関連性が見られた。

ただ、ジニ係数については、高いほど一人当たり医療費(一般)が安くなるという、想定とは逆の方向の関連性が見られた。

(2) 都道府県レベルの説明変数について

後期高齢者就業率、医師一人当たり人口、一病床当たり住民数については、高い(多い)ほど市町村レベルでの一人当たり医療費(一般)が安くなるという、想定される方向の関連性が見られた。

(3) ランダムスロープモデルについて

市町村レベルの後期高齢者就業率、医師一人当たり人口、持ち家世帯比率については、都道府県によって、一人当たり医療費(一般)との関連性に差があることが確認された。

また、後期高齢者就業率、持ち家世帯比率については、一人当たり医療費(一般)の平均が高い都道府県では、後期高齢者就業率あるいは持ち家世帯比率の傾きが小さいという傾向が見られた。

5) ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討

最終年度にあたり、主に「正常と異常をめぐって～クライアントと異邦人的接遇」、「先制医療をめぐって～生活習慣病・がん予防ワクチン・予防的外科手術」、「医師の裁量と患者の自己決定権：インフォームド・コンセントと医療の違法性阻却」に着眼した講演をふまえて議論が行われた。特に、正常(健康)・異常(病気)にまつわる問題系や健康の定義についての議論、医療をめぐる「正常/異常」の二分法に関する問題、異邦人的接遇(Ethnographic Attendance)に関する問題、さらに、ICに関して(合意)形成と医療行為の適法性のための条件の問題などの議論が展開された。

当研究会の主たるテーマである「先端医療・医科学技術に係るイノベーション」の諸問題をあらためて俯瞰しつつ、医薬品・医療機器、再生医療等製品の研究開発、及び、医療情報の利活用等に係る規制動向についての議論も行われた。特に、今般のライフサイエンス政策展開を俯瞰しつつ、その適正な推進に必要な倫理的・法的・社会的諸問題について学際的に検討をはかることで、人類生存に貢献する理論的な導出を目指した議論が行われた。

以上、今般の医学研究・医療に係る学際的考察・検討から、各メンバーによる未来に向けた人類生存に資するための研究が展開された。

第1回研究会

開催日時：2019年2月22日(金) 14:00~17:00

開催場所：佛教大学二条キャンパス7階742会議室(京都)

講演：「医学・医療の今日的課題と村岡研究室の取り組み」

講師：村岡 潔(佛教大学社会福祉学部 社会福祉学科 教授)

内容：「正常と異常をめぐって～クライアントと異邦人的接遇」、「先制医療をめぐって～生活習慣病・がん予防ワクチン・予防的外科手術」、及び、「医師の裁量と患者の自己決定権：インフォームド・コンセントと医療の違法性阻却」についての講演が行われた。

第2回研究会

開催日時：2019年3月9日(土) 17:00~20:00

開催場所：生存科学研究所会議室(東京)

講演：「ライフイノベーションの展開に伴う倫理的・法的・社会的検討：総括と今後の方針について」

講師：河原直人(九州大学病院 ARO次世代医療センター 特任講師)

内容：「先端医療・医科学技術に係るイノベーション」をふまえ、医薬品・医療機器、再生医療

等製品の研究開発、及び、医療情報の利活用等に係る諸課題についての講演が行われた。

#### 6) 生存科学とエンパワメント実践に関する研究

生存科学とエンパワメント実践に向けた知恵の集積に向け、子どもから高齢者まで生涯にわたるエンパワメントについて、実践者、研究者、当事者とともに語らう場を「みらいエンパワメントカフェ」と命名し、カフェ及びシンポジウムを開催する。子どもからお年寄りまで生涯にわたるエンパワメントについて、異業種異分野の研究者、専門職、当事者が一堂に会し、共にみらいを描き、自分エンパワメント、仲間エンパワメント、組織エンパワメントを相互に活用しながら、生涯にわたる発達を踏まえたエンパワメント実践と生存科学の湧活ネットワークを展開する。さらに、エンパワメント実践の理論に基づく体系的な整理に関する議論を深め、生存科学の発展に資する知見を得る。

(1) 2018年4月13日

魅力ある大学づくりによる若者エンパワメント

稲村晋佑 (NPO 法人 NEWVERY 高等教育事業部 高等教育事業担当リーダー)

(2) 2018年6月29日

子どもも先生も笑顔あふれる教育とエンパワメント

田村康二郎 (東京都立光明学園校長)

(3) 2018年6月29日

めざせ、サクセスフルエイジングー多職種連携ツール活用による地域包括エンパワメントー

武智峰樹 (富士通株式会社第二ヘルスケアソリューション事業本部在宅医療支援チームリーダー)

(4) 2018年7月13日

虐待予防の仕掛けづくりエンパワメント

有村大士 (日本社会事業大学准教授)

(5) 2018年8月24日

生涯におよぶインクルージョン実現に向けたエンパワメント

宮崎勝宜 (ういず守口管理者)

(6) 2018年9月28日

すこやか親子 みんなでエンパワメント

篠原亮次 (健康科学大学教授)

(7) 2018年10月12日

地域みんなで元気になるエンパワメント技術

渡辺裕一 (武蔵野大学教授)

(8) 2018年11月9日

地域拠点としての子育ち子育て支援エンパワメント

田中裕 (大宝カナリヤ保育園園長)、酒井初恵 (小倉北ふれあい保育所主任保育士)

(9) 2018年12月14日

子育て世代包括エンパワメントー保健師、そして母の視点からー

鈴木茜 (千葉県市原市保健師)、渡辺多恵子 (淑徳大学教授)

(10) 2019年2月3日

実践編シンポジウム ワークショップ

開催場所：慶応義塾大学信濃町キャンパス

#### 7) 生存の理法の新たな展開に関する研究ー世界の動向からー

「生存の理法」に関係する世界の新たな動向を公衆衛生学、生命倫理学、法学等の学際的共同研究により探った。また、我が国における障害や自殺対策等の社会保障と比較検討をし、将来展望を切り開きつつある。

欧米の生存の理法を「人権としての健康」の側面から、WHO (世界保健機構) の1978年のアルマ・アタ宣言のプライマリ・ヘルス・ケア (PHC) からの40年を振り返り、UHC、結核とエイズ倫理指針

(2016-17年)等、促進、阻害要因についてまとめつつある。また、生命倫理、EU(欧州共同体)の動きを、①米国のヘルスケア倫理4原則(1978年)の「自立」と「公正」、②バルセロナ宣言4原則(1998年)の「尊厳」と「脆弱性」を取り上げた。

更に、我が国の介護保険、障害者対策の諸計画(地域包括ケア強化法等)が「生存の理法」の新動向にかなっているかを法的側面から検証し、「支援法」が法令名に見る財政問題のレトリック(社会法のような顔をした市民法)であることを見いだした。

そのような中で、我が国の自殺対策は2000年以降生存の理法(人間の尊厳)にかなった政策展開がなされており、2006年に社会法としての自殺対策基本法が制定されている。生きることの包括的支援としての自殺対策がどのように可能となったかを「よりそいホットライン」の設立、社会的包摂に関する緊急政策提言(2011年8月)等の動きから検討しつつある。

また、宗教と生存の理法の間を、タイの仏教思想と地域保健福祉活動への影響から検討した。

- (1) 2018年7月28日13:30~17:00 (共催:日本健康福祉政策学会、社やどかりの里研究所)  
「生存の理法の新展開—障害者・高齢者の生存に関わる政策研究」  
講 師:佐藤 久夫(日本障害者協議会理事・日本社会事業大学)  
講 師:小島 美里(NPO 法人暮らしネット・えん)  
「社会保障の法制度の問題と展望」  
講 師:岩隈 道洋(杏林大学総合政策学部)
- (2) 2018年11月23日10:00~19:30、24日10:00~16:00  
人づくりセミナー「誰も取り残さない市民社会を目指す」にて情報交換
- (3) 2019年2月4日17:00~19:00  
研究会の打ち合わせ
- (4) 2019年2月27日16:30~18:00  
研究会の打ち合わせ
- (5) 2019年3月9日13:00~14:30  
「人権としての健康」を考える  
講 師:松田 正己(東京家政学院大学人間栄養学部人間栄養学科教授)
- (6) 2019年3月15日  
「タイの仏教思想と、生存の理法」  
講 師:カニタ・ヌンタボット(タイ・コンケン大学看護学部准教授、地域保健開発研究所長)
- (7) 2019年3月30日 (共催:日本健康福祉政策学会理事会)  
自殺対策と生存の理法(人間の尊厳について)—生きることの包括的支援としての自殺対策  
講 師:反町吉秀(青森県立保健大学大学院健康科学研究科教授)

#### 8) 国際保健における環境因子の生体影響(環境予防医学包括制御研究会)

環境予防医学包括制御研究会では「環境因子からの健康影響は、時代の経過と社会の複雑化に伴って長期的、低濃度ながら複合的・慢性的・反復的な曝露様式が問題である。そして①発がん物質の包括的制御、②呼吸器疾患誘発因子への予防的観点、③職域環境(アスベスト問題、温熱、振動などの物理的環境、有害化学物質曝露)、④食品中有害因子制御(微量金属など)、⑤有害環境曝露の次世代影響(エピジェネティクス解析など)、⑥放射線影響について、研究を進める計画とした。

研究会では、その中でも③の職域環境の一例として、Di Gioacchino 教授が、⑤有害環境曝露の次世代影響について森教授が、講演を行った。

ナノ材料については、職域もさることながら、環境という観点からは既に化粧品などにも多用されており今後、健康障害については、毒性学の観点のみならず、免疫系や種々の臓器機能の変調についての検討が重要であろうと考えられた。さらに、次世代影響、それも複合化学物質の影響については、森教授の精力的な検討の一端を学ぶ中で、腸内細菌叢(ある意味、外部環境と生

体内環境をつなぐ場所になる)の変化などで、影響の予測が可能であるか、あるいは森教授たちのコホートで、出生児の今後のフォローアップなどで、解明される…も、多いのではないかと期待される処であった。

2018年10月20日 場所：生存科学研究所会議室

講師：Prof. Mario Di Gioacchino (Department of Science of Ageing, Immunotoxicology and Allergy Unit, CeSI, G. d'Annunzio University, Chieti, Italy.)

講演内容：ナノ金属の生体影響を中心に、包括的なレビューとともに、実験的な検証結果も含めて紹介された。ナノ材料については、新しい物理化学的因子として、毒性学領域では、既に10年以上前から着目されてはいるが、素材によっても影響が異なっているであろうことなど、今後の検討課題も提示された。

講師：森 千里 教授 (千葉大学大学院医学研究院 環境生命医学、千葉大学予防医学センター)

講演内容：母体ポリ塩化ビフェニルPCBs 蓄積量やその他妊娠中母体環境要因 (マクロ環境要因) と母児のエピゲノムや腸内細菌叢、メタボライト、生体内パスウェイ (生体内因子) などの生体指標および生後の児の発育状態の関連を複数のオミックスを組み合わせた解析によって明らかにし、胎児期からの次世代の健康予防医学モデルの構築、および児の健康リスクを検出するバイオマーカーを創出する研究内容を、膨大なデータを以て提示された。

#### 9) 森・その地域社会、生活文化、精神世界における役割の再生的研究

第1回研究会：2018年5月18日、於生存科学研究所

「コミュニティセンターとしての森」藤原成一：日本人の自然観、地形の認識法、自然とのつき合い方を歴史的、民俗学的に略説、地域のコミュニティセンター的役割を果たしてきた森の近現代での衰退の事由を考察。

第2回研究会 (フィールドワークと発表会)：2018年9月8日、9日、於京都

1日目：京都大学芦生研究林の実習的見学並びに森林学レクチャー

講師：徳地直子 (京大農学部教授)、研究林研究員

2日目：「コモンズとしての森とレジリエンス」と題してのフォーラム (京大森里海連環学教育ユニット、同レジリエント社会創造研究会、生存科学研究所共催)、於西陣産業創造会館、フォーラム司会・総括：清水美香 京大准教授 (本研究会メンバー)

「レジリエンスの力」清水美香：レジリエンス=変化する力、柔軟な器量、という観点から、人間社会と自然の共生を創造的に考えたい、として、レジリエンスの力によって、コモンズの森とコミュニティの再生の道を示唆。

「千年希望の丘づくり」日置道隆 輪王寺住職：失われた寺の参道の並木道の再生から出発、宮脇昭教授の指導のもと、輪王寺植樹祭を実施、年を重ねて「いのちの森」づくりへ発展する過程を理論と方法をまじえ講述。

「歴史に見る人・自然・社会の協働：レジリエンス」藤原成一：京都におけるコモンズの森の衰退は、自然を私的に取り込む造園と生活形態の変化によると指摘、いじけた剪定文化は人間の感性・思考の剪定化によると強調。

「森林を守り育てる仕事」徳地直子：京大研究林はどういう研究・実践をしているのか、植物生態や森林内生物生態の研究、森林の育成・管理、自然学習や環境学習サポートなど、実践的研究者による森の魅力公開。

第3回研究会：2019年2月2日、於生存科学研究所

「豊島区の植樹活動—10万本達成には2人のキーマンの存在があった」小林芳子：宮脇昭教授と高野之夫豊島区長のコンビで2009年「グリーン豊島」再生プロジェクト開始、区立小中学校全31校で「学校の森」植樹、さらに「グリーンウェイブ活動」へ、2018年、10万本達成。その過程を紹介。

「森を守る・森をこわす・森を創る」藤原成一：森形成と森保全の過程を生活史・宗教文化の

中に再現。私的自然受容の姿勢と生活形態の変化と政治経済思想による森破壊を検証し、森再生への道を提案。

## 2. 助成研究事業

2018年度助成研究事業は、1) 認知症医療・介護における心理社会的研究、2) 被災地支援に関わる防災学的研究、3) 助成出版事業を実施した。

### 1) 認知症医療・介護における心理社会的研究

高齢化が進む中で、認知症患者の急増が大きな社会問題となっている。認知症高齢者問題を支える事業として以下5件に助成を行った。

- (1) 認知症高齢者の終末期医療にかかわる倫理的課題  
東京都立松沢病院神経科医長 井藤 佳恵
- (2) 認知症の人による認知症施策評価実施のあり方に関する研究  
藤田保健衛生大学医学部認知症・高齢者診療科教授 武地 一
- (3) 認知症医療・介護に携わる地域人材の行動心理症状に対する心理社会的アプローチを推進するケアモデル開発  
東京都医学総合研究所精神保健看護研究室副室長 中西 三春
- (4) コ・プロダクション・アプロートによる認知症にやさしい地域づくりとその評価法に関する研究  
東京都医学総合研究所心の健康プロジェクトリーダー 西田 淳志
- (5) 権利を基礎とする認知症医療・介護の在り方に関する研究  
清山会医療福祉グループいずみの杜診療所院長 山崎 英樹

### 2) 被災地支援に関わる防災学的研究

東日本大震災による復興支援として、地域住民の生命と財産を守る防潮堤づくりの活動への支援を行った。また、2018年4月21日宮城県岩沼市で開催された植樹祭に、当公益財団青木理事長が出席した。当日の植樹祭には約1,800名の参加があり15,000本の苗木を植樹した。

東北被災地における津波減災を目的とした「生存科学の森」づくり  
一般社団法人森の防潮堤協会

### 3) 出版助成事業

2018年度出版助成として、生存科学叢書の刊行、e-book（健康価値創造）に助成を行った。

#### (1) 生存科学叢書

生存科学叢書は、学術誌「生存科学」において、多年にわたって蓄積されてきた研究成果や最先端テーマへの積極的挑戦、実践活動を、広く社会に公開し、本研究所の理念と総合学としての生存科学の意義を諸学界や一般社会に広めていくことを目的として3冊刊行した。

石井 威望 著

シニア・マルチメイジャーのすすめ—21世紀高齢化への知恵—

イヴ・ジネマト、ロゼット・マレスコッティ、本田美和子 編著

ユマニチュードを語る—市民公開講座でたどる〈それぞれのユマニチュード〉の歩み—

松下 正明、齋藤 正彦 編著

認知症医療・ケアのフロンティア

#### (2) 電子書籍（e-book）出版（発表）

健康価値創造研究会の研究成果をe-bookとして公開する。

### 3. シンポジウム等の開催

#### 1) 生存科学シンポジウム

当研究所の理念の一環として、第6回生存科学シンポジウムを12月に開催した。第6回目のシンポジウムでは、「生存にとって、依存とは何を意味するのか」について、種々の立場から、依存とは何か、社会における依存現象、ギャンブル依存症、ゲーム依存症について講演、参加者は113名であった。参加者から、現代社会で多くの人にとって、もっとも関心事である依存や依存症が詳しく述べられ、今後の日常生活にとって貴重なアドバイスを得ることができ、大変有意義なシンポジウムであったとの感想があった。

2018年12月15日(土) 於：上智大学四谷キャンパス6号館402教室

メインテーマ：生存の中の依存

講演1：ネット社会の中の生存と依存

東京工業大学リベラルアーツ研究教育院長・教授 上田 紀行

講演2：依存すること、愛すること

上智大学総合人間科学部教授・精神分析家 藤山 直樹

講演3：ギャンブル障害の実態と治療

作家・通谷メンタルクリニック院長 帯木 蓬生

講演4：ゲーム障害の実態と対応

独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター院長 樋口 進

パネルディスカッション 講演者全員

#### 2) 市民公開講座

第6回市民公開講座は国立病院機構東京医療センターおよび上智大学生命倫理研究所の共催で実施した。これまでの包括的ケア技法ユマニチュードの活動歴と今後の展望について、専門家による講演を行った。ケアに関心のある専門職員、市民など含め423名の参加があり、介護の哲学と具体的に役立つ介護技術について考え、学ぶ機会となった。

2018年7月1日(日) 於：上智大学四谷キャンパス6号館101教室

基調講演：ユマニチュード—その哲学・生理学・環境学的因子と考察—

京都大学こころの未来研究センター特任教授 イヴ ジネスト

ケアの科学的分析・評価と実践

講演1：情報環境から脳と心の病に迫る「情報医療」の可能性

国立精神神経研究センター疾病研究第7部部長 本田 学

講演2：介護に望むこととお礼したいこと—自分がその時に望むこと、母を介護しての経験を通じて—

上智大学総合人間科学部教授 栃本 一三郎

講演3：フランスのユマニチュード認証制度と日本への導入課題

社会福祉法人三篠会インストラクター 森山 由香

#### 3) 医療安全セミナー

医療安全研究会を8回開催した。研究会では10月28日に開催する医療安全担当者のための体験型医療事故初期対応実地研修会の内容について検討および生存科学叢書「院内事故調査の歩みと医療事故の責任—特に刑事事件を中心として」(仮)出版に向けて、掲載内容の検討を行った。

第3回医療事故初期対応実地研修会内容

(2018年10月28日 於：東京大学医学部附属病院大会議室)

医療事故調査制度についての講義の後、患者の容体急変、医療側当事者からのヒアリング、患者家族への説明をファシリテーターが寸劇で示し、さらに、模擬カルテなどの資料を参加者が読み込み、時系列表などを実際に作成した上で、病院としての対応を定める模擬緊急会議を参加者とファシリテーターで行う「体験型研修」を行った。今回は、20名が参加、およそ4時間の研修は白熱した雰囲気のもとに

無事終了した。

本研究会は、特定機能病院で医療安全や医療倫理を担当する医師、一般急性期病院で医療安全を担当する看護師・事務職、弁護士、ジャーナリストなど多様なメンバーで構成されている特長を生かし、実地に活用できる良質なコンテンツをこれからも発信する。

参加者から、事例を通して、実践的に学べ、事項調査の進め方など、現場に活かせる研修であった、との意見が寄せられた。

セッション1：重大有害事象と医療事故調査制度（講義）

セッション2：現場での情報収集（スモールグループディスカッション）

セッション3：家族への説明（スモールグループディスカッション）

セッション4：模擬緊急対応会議（演習）

#### 4. 学術誌発行业務

学術誌「生存科学」の発行

(1) 生存科学VOL.29-1, SEPT.2018 特集：リスク

(2) 生存科学VOL.29-2, MARCH.2019 特集：環境力

生存科学シンポジウム等報告書

第5回生存科学シンポジウム 2017年12月開催

よりよい生存のために－差別と排除を超えて－

### III. 全般事項

2018年度も、これまで同様、当研究所の主旨である、人類の生存の形態ならびに機能に関する総合的、実践的研究による健やかな生存科学への寄与を目的として、縦割りの学問ではなく、哲学、倫理学、法学、社会学、経済学、生命科学、医学・医療学等の諸科学の視点とも協働する健康科学の立場から、総合的な、生存モデルの確立を図るとともに、人類の健康な生存秩序を確保するため、生存科学に関する研究および普及啓発のための事業を実施した。

#### 1. 2018年度収支について

##### (1) 収入の部

経常収益（基本財産運用益、特定資産運用益、その他収入）予算額 34,179 千円、決算額 40,007 千円、5,828 千円の増収であった。

基本財産、特定資産の運用益が当初予算を上回ったことによる増収である。

賛助会員会費（法人会計）は、1,200 千円の予算を計上、決算額は 1,285 千円と増収となった。2018 年 4 月 1 日時点の会員数は 116 名（会費納入者 69 名）の結果である。

##### (2) 支出の部

経常費用（事業費、管理費）予算額 33,723 千円、決算額 33,284 千円、予算時より 439 千円改善された。（公益目的事業：26,907 千円、法人会計：6,377 千円）

なお、2018 年度より、理事長、専務理事に予算執行状況の詳細をまとめ報告を行った。

#### 2. 管理について

##### 1) 内閣府立ち入り検査

2019 年 2 月 27 日内閣府立入検査が行われ、指摘事項 4 点、検討事項 2 点があった。

指摘事項 1：研究事業について、選考委員会を設置し、公明性、公益性に配慮すること。

対応：2019 年度から選考委員会を組織する。なお、研究会運営規程、助成研究規程の改正、選考委員会の規程整備等を行う。

指摘事項 2：副理事長の職務執行報告が行われていない。

対応：2018 年度第 2 回理事会（開催日：2019 年 3 月 18 日）から職務執行報告を行った。

指摘事項 3：事業計画に含まれている「資金調達、設備投資の見込みについて」理事会の承認を得たことを議事録に記載すること。

対応：2018年度第2回理事会（開催日：2019年3月18日）から、議事録に記載した。

指摘事項 4：据え置き書類を一括管理すること。

対応：一般公開できるよう備置ファイルを作成、2017年度から閲覧可能とした。

検討事項 1：入口看板に「公益」を入れる。

対応：事務局内装工事時に修正した。

検討事項 2：賃貸契約書は304室であるが、契約書と違う表記（303）である。

対応：304に統一する。

## 2) 寄付金について

(1) わが国の、研究者や研究に携わる方々へ倫理関連教材の提供を主な事業として運営してきた特定非営利活動法人日米医学教育コンソーシアム（CITI JAPAN PROGRAM）は、2017年3月に一般財団法人公正研究推進協会（APRIN）へ事業を受渡し、2018年3月をもって解散。解散に当たり、残余財産の寄付の申し出があり、金268,850円の寄附金を受け入れた。

(2) ノーベル・プライズ・ダイアログ東京2019の準備運営等の費用として、また、日本の学術振興のため、独立行政法人日本学術振興会に、300,000円を寄付した。

## 3. 広報活動

### (1) 生存科学研究ニュースの発行

Vol. 33, 1 2018. 4、Vol. 33, 2 2018. 7、Vol. 33, 3 2018. 10、Vol. 33, 3 2019. 1と年4回発行した。内容は、タイムリーな話題提供、自主研究会、シンポジウムの報告を中心に、研究会活動の紹介に努めた。

### (2) ホームページの活用

ホームページに、歴代理事長（写真付）、出版メニューに生存研関連書籍、e-bookのバナーを新たに追加した。また、迅速な掲載内容の更新に努めた。

## 4. 会員制度

2018年度は、入会10名に対し退会12名、会費納入者69名（個人会員61、シニア4、準会員4）であった。

当研究所の活動内容の浸透を図る仕組み、最新の会員への情報アプローチを図る必要がある。

会員異動状況

種別	2018年度		2017年度		2016年度	
	入会	退会	入会	退会	入会	退会
個人会員	9	11	9	6	8	4
シニア会員	1	1				
ジュニア会員						
準会員						
期首の数	116		113		109	
期末の数	114		116		113	

2018年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上